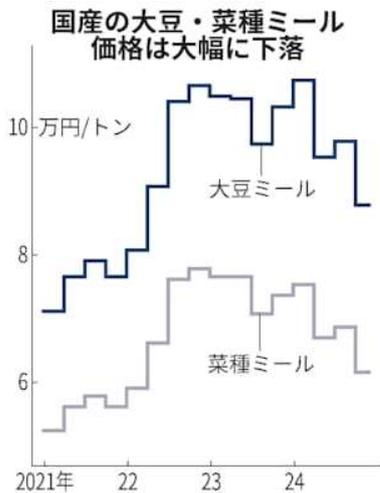




2024年 10月 24日担当 虻川

飼料向け大豆ミール 10%安 10～12月、コストなお高く

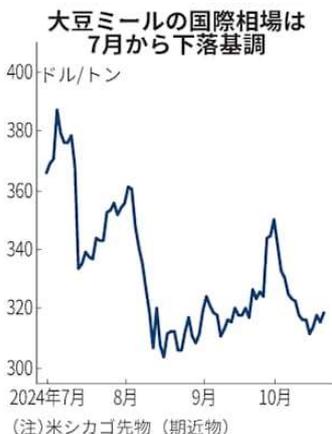
家畜飼料の原料になる国産大豆ミールの10～12月期価格が、1トン8万7700円前後で決まった。7～9月期に比べ1万円前後(10%)下がり、2022年1～3月期以来の安値となった。大豆ミールの国際相場下落や、9月までの円高・ドル安傾向を映した。穀物価格の高騰前に比べるとなお高く、畜産農家にとっては重い負担が続く。



大豆ミールは大豆を搾って食用油を生産する際にでき「脱脂大豆」とも呼ばれる。たんぱく質が豊富で、鶏や豚の飼料の原料として、トウモロコシに次いで多く配合する。国産の価格は食用油メーカーと配合飼料メーカーが四半期ごとに交渉する。下落は4～6月期以来2四半期ぶりだ。

10～12月期の価格交渉は7～9月の大豆ミールの需給や相場などを参考にした。大豆ミール価格の国際指標となる米シカゴ商品取引所の先物は7月上旬時点で1トン360～380ドル台だったが、8月後半から9月前半には一時300ドル近辺まで落ちこんだ。

米国の大豆産地が好天に恵まれ、6月ごろから大豆相場が下落、大豆ミール相場も連動して下落に転じた。猛暑が続き、家畜の食欲が減って需要が鈍ったのも影響したという。国産ミールの原料となる大豆の輸入価格が円高で下がったのも一因だ。



輸入ミールの流入も国産ミール価格の下げ圧力となった。中国は食用油生産のためにブラジル産大豆を大量に輸入している。中国は景気の減速で食肉の需要が鈍っており、余った飼料向け大豆ミールが日本に流入。国内の相場を押し下げた。

一方、海上輸送コストの国際的な高止まりは続いている。中東情勢の緊迫で、スエズ運河を避けてアフリカ南端の喜望峰を経由する船が中心になっている。輸送コストの高騰が、大豆ミールの相場安による値下げ圧力がある程度相殺した。

菜種から作る国産の菜種ミールも、10～12月期の価格が1トン6万1800円と7～9月期に比べ7000円程度(10%)下がった。下落は2四半期ぶり、22年1～3月期以来の安値だ。

菜種ミールはたんぱく源として競合する大豆ミールの価格を基準に決まる。菜種ミール価格を大豆ミール価格で割ったレシオ(比率)は、70%程度が標準的な水準とされ、大豆ミールの値下がり、菜種ミールの価格を押し下げた。

大豆ミールなどの値下がり、飼料価格の下落につながる。飼料最大手の全国農業協同組合連合会(JA全農)は9月、10～12月期の畜産農家向け配合飼料の出荷価格を引き下げた。ただ、22年2月のロシアによるウクライナ侵略以前の価格と比べるとなお高く、農家の厳しい経営環境は続く。

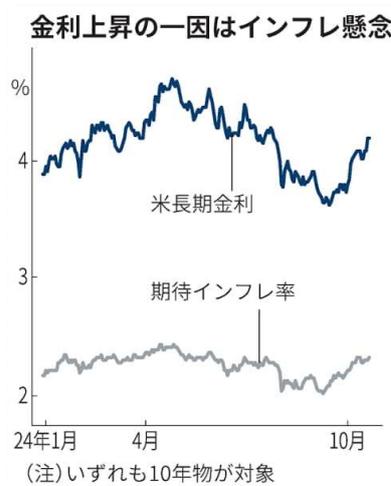


2024年 10月 24日 担当 虻川

円一時 153 円台に下落 強まる「もしトラ」、インフレ警戒

23日の米金融市場で米金利上昇をきっかけにした円売りが進んでいる。長期金利が4.2%台と7月下旬以来の高水準をつけ、日米金利差が広がるとの思惑から円相場は一時1ドル=153円台と円安・ドル高が加速した。米景気が予想以上に堅調で利下げペースが減速するほか、2週間後の米大統領選でトランプ氏が優勢との見方が拡大。インフレ再燃への警戒が金利上昇につながっている。

長期金利の指標となる10年物国債利回りは前日比0.03%上昇(価格は下落)の4.24%で取引を終えた。高金利を得られるドルの需要が高まり、円相場は一時153円19銭と同2円超の円安・ドル高となった。



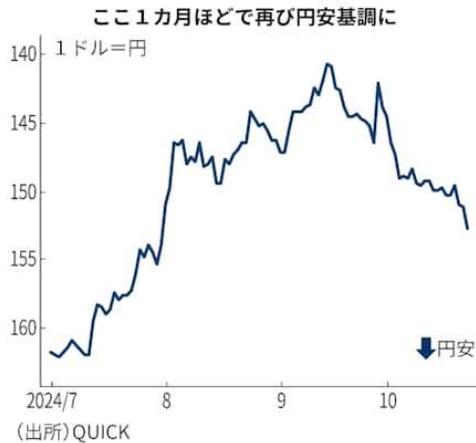
終値は前日比1円65銭円安・ドル高の152円70～80銭。市場関係者の間では「日本の金融当局からの口先円買い介入などが出てこなかったことで、市場参加者がドルの上値を探る展開となった」との見方が出ている。

米金利上昇の背景の一つが予想以上に堅調な景気だ。足元では市場予想を上回る消費や雇用の強さを示すデータが相次ぐ。23日発表された米地区連銀経済報告(ページブック)も、全米の景気が9月からほぼ横ばいか、緩やかに拡大していることを示した。

市場は米連邦準備理事会(FRB)による景気後退入りを防ぐ予防的利下げの必要性が薄れ、利下げペースが減速するとみている。市場の年内の利下げ予想幅は1カ月前の計0.75%から0.5%が主流になった。

大統領選直後の11月6～7日に開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)でFRBの利下げは0.25%との見方が優勢だが、利下げを見送るとの見方も浮上している。

FRB幹部からも利下げペースの見極めに慎重な発言が出ている。ウォラー理事は14日の講演で「データを総合的に判断し、利下げペースは9月会合で必要とされた以上に注意深く進めていくべきだ」と述べた。



大統領選を巡る思惑も金利上昇の背景にある。これまで民主党のハリス副大統領と共和党のトランプ前大統領の支持率がほぼ五分五分の接戦とみられていたが、ここにきてトランプ氏が優位に立っているとの見方が強まっている。

米国の保護主義、財政拡張的な政策を掲げるトランプ氏が当選すれば、財政赤字拡大と物価上昇を招くとの見方は多い。米国の元議員ら超党派で構成する「責任ある連邦予算委員会」によると、トランプ氏の公約では10年後までに7.5兆ドルの赤字要因となる。ハリス氏の政策はトランプ氏よりは小さいものの、3.5兆ドルと見通す。

堅調な景気と財政拡張懸念によってインフレへの警戒が再び高まっている。市場が見込む今後10年間の期待インフレ率は9月からじりじり上昇し、足元はほぼ5カ月ぶりの水準まで上昇した。単純に計算すると、9月初めから足元までの長期金利上昇分の6割をインフレ懸念の高まりが占めることになる。

スイスの金融大手UBSは「トランプ氏が勝利すれば(金利上昇によって)ドルの上昇基調はしばらく続く」とみる。

米商品先物取引委員会(CFTC)によると、ヘッジファンドなどの投機筋(非商業部門)の円の先物とオプションの買越額は9月下旬時点で8年ぶりの水準に積み上がっていたが、10月中旬には半分近くに減少。「更なる円高は期待しづらいとみた短期投資家による円買いポジションの手じまいがまだ続いている可能性もある」(三菱UFJ信託銀行ニューヨーク支店の小野寺孝文氏)と、円安・ドル高のさらなる進展を警戒する向きもある。

今後の金利・為替相場の行方を占う上で27日の日本の衆院選も注目となる。三菱UFJ信託銀の小野寺氏は「自民・公明が過半数割れにならなければ、円の買い戻し・日本株の反転上昇があるかもしれない」と話す。



2024年 10月 24日 担当 虻川

ゴミから SAF、3割多く生産 INPEX が 30年代実用化

INPEX はゴミや木質チップを原料に再生航空燃料(SAF)を高効率で生産する技術を開発する。ゴミを蒸し焼きにして抽出したガスと水素を反応させる工程でエタンやエチレンを加え、SAFの量を3割増やす方針。現在 SAFの原料として多く使われる廃食油や植物性のアルコールは供給量の制約がある。入手しやすいゴミ由来の製法を開発し、2030年代に生産を始める方針だ。



2024年 10月 24日 担当 虹川

NY 商品、原油下落 在庫増や株安で 金反落

23日のニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)で原油先物相場は下落した。WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)でこの日から期近物となった12月物は前日比0.97ドル(1.4%)安の1バレル70.77ドルで取引を終えた。米国内の原油在庫の増加や株式相場下落を背景に原油先物に売りが出た。

米エネルギー情報局(EIA)が23日に発表した米石油在庫統計で、原油在庫が市場予想以上に増えた。ガソリン在庫は市場予想に反し、増加した。米国内の需給の緩みが意識された。外国為替市場ではドルが対主要通貨で上昇し、ドル建てで取引される原油先物の相対的な割高感につながった面があった。

ニューヨーク金先物相場は7営業日ぶりに反落した。ニューヨーク商品取引所(COMEX)で取引の中心である12月物は前日比30.4ドル(1.1%)安の1トロイオンス2729.4ドルで取引を終えた。一時2772.6ドルと連日で中心限月としての最高値を更新したが、次第に利益確定の売りが優勢となった。



2024年 10月 24日 担当 虻川

武蔵野銀行、企業のCO2排出量をサイトで無料測定

武蔵野銀行は23日、顧客企業などが二酸化炭素(CO2)の排出量を測定するサービスを同行のホームページ上で無料公開した。年度ごとの排出量を比較したり、排出源を分析したりして、CO2削減計画を立てるのに役立つ。同行は脱炭素に向けたコンサルティングなどの態勢もそろえており、顧客の支援を強化する。

新サービスは「C-checker(シーチェッカー)」。ガソリンや電気などのデータを入力すると、グラフで年間使用量の推移などを表示する。同行の顧客以外も利用できる。千葉銀行が2023年秋に始めたもので、両行の「千葉・武蔵野アライアンス」を通じて武蔵野銀行でも導入する。

同行はCO2削減目標の達成状況に応じて金利を優遇する「サステナブルファイナンス」を扱う。今回のサービスを入り口に、より充実した支援策を展開する。

日経新聞